

エチオピア月報(2017年10月)

主な出来事

【内政】

- 9日、ムラトゥ大統領は議会開会式において施政方針演説を実施。
- 14日、アバデュラ下院議長は辞職する旨公表。

【治安】

- オロミア州各地において民族間対立等を原因とする抗議や暴力事件が発生し、多くの死傷者が発生。
- 国家情報治安サービス(NISS)と連邦警察の合同対テロタスクフォースが、アムハラ州バハルダール市で手榴弾を使用したテロ攻撃を画策していたギンボット7のメンバー2名を拘束。

【外政】

- 4-6日、コヴィンド・インド大統領がエチオピアを訪問し、ムラトゥ大統領と会談を行ったほか、複数の二国間協定に署名。
- 17日、エジプト及びスーダンの水資源・灌漑大臣がグランド・エチオピアン・ルネッサンス・ダム(GERD)の建設現場を訪問し、翌18日には、水資源・灌漑大臣三者会合を実施。
- 25日、ハイレマリアム首相はヘイリー米国国連常駐代表と会談し、南スーダンを始め地域諸国における危機の解決方法について協議。

【経済】

- 11日、エチオピア国立銀行(NBE)は、通貨ブルを15%引き下げ、銀行の預金金利を5%から7%に引き上げた。
- 27日、エチオピア商工会議所(ECCSA)の総会が行われ、アムハラ商工会議所会頭のメラク・エゼゼウ氏がECCSA次期会頭に選ばれた。

【内政】

- 9日、ムラトゥ大統領は議会開会式における演説で、製造業、農業及び貿易を主要分野としつつ今会計年度における11%の経済成長を達成するための政府の計画を発表した。また、昨年来のグッドガバナンスの確保及び政治空間の拡大に向けた取組に関して、党内で実施中の徹底した評価や国政政党間の交渉につき言及した。(10日, ENA)
- 14日、アバデュラ下院議長は辞職する旨公表し、その原因を与党EPRDF内における自分の同胞であるオロモ族に対する軽視としつつ、彼らへの尊敬と権利のために最善を尽くす旨述べた。(14日, AFP 通信)
- 16日、国内全土にわたって第10回となる国旗の日を祝い、アディスアベバでは国立競技場にてシタイエ下院副議長及びサモラ参謀長等の政府高官の臨席のもとで行事が催され、主賓であるムラトゥ大統領は国旗は自由、強さ、勇敢さ及びエチオピア国民の統一の象徴である旨述べた。(16日, EBC)
- 17日、政府広報局は、ベレケット政策調査研究センター(PSRC)副所長(閣僚級)が辞職届を

ハイレマリアム首相に提出した旨述べた。(17日, FBC)

【治安】

- 12日, オロミア州ソドにおいて, 同地域住民が連邦軍の車両8台を停止させ, これに対抗した軍部隊員が銃撃を行い, 計4名が死亡し, 18名を負傷させた。住民達は同車両が隣のソマリ州のLiyuという特別警察部隊に武器を輸送しているものと疑って行動を起こした。また, オロミア州広報局長によれば, 同日州内のいくつかの地域で行われていた抗議活動中に少なくとも6名が死亡し, 30名以上が負傷した旨述べた。(12日, VOA)
- 20日, オロミア州イル・アバ・ボラ地域において, 民族間対立に端を発する暴力事件が発生し, 複数の死傷者が発生した。これに対し, ネグリ政府広報局長は, 地方共同体, 地方の指導者及び地域の治安部隊の介入によって治安が回復され, 衝突を惹起した容疑で43名が逮捕された旨述べた。(22日 Addis Standard, 25日 EBC)
- 24日, アンボ市において, 国内で供給不足に陥っている砂糖を積んだとされる車両が地域住民である男性の集団に囲まれたことに端を発した抗議活動が発生し, 右への対応のために派遣された治安部隊との衝突もあり, 少なくとも10名が死亡し20名以上が負傷した。(26日, Addis Standard)
- 国家情報治安サービス(NISS)と連邦警察の合同対テロタスクフォースは, 11月1日付の声明において, アムハラ州バハルダール市で様々な公共空間における手榴弾を使用したテロ攻撃を画策していたギンボット7のメンバー2名を拘束した旨述べた。また, 同声明は, オロミア州及びアムハラ州における不安定化を企てているとしてエリトリア政府を非難した。(11月1日, FBC)

【外政】

- 4-6日, コヴィンド・インド大統領は初めてエチオピアを訪問し, ムラトゥ大統領と会談を行ったほか, 二国間貿易や情報, 通信及びメディアの分野における協力のための協定を締結し, 「国際テロ及び国際犯罪撲滅のための共同作業部会」設立のための覚書に署名した。また, コヴィンド大統領の訪問中, インドの様々な産業界からの代表団30名を伴って二国間の「ビジネス対話」が開催された。(5日, エチオピア外務省プレスリリース)
- 10日, ハイレマリアム首相はソマリランドのKulmiye 党議長であるムセ・ビヒ・アブディ氏と会談し, 共通の関心事についてソマリランドと協力する用意がある旨確認するとともに, 予定されているソマリランド大統領選挙の成功のための支援を約束した。ムセ・ビヒ・アブディ議長は, 治安, 貿易及び人的交流における協力に向けた関心を表明した。(10日, EBC)
- 12日, インホフ上院議員率いる米国代表団はハイレマリアム首相と会談し, エチオピアの経済成長は他のアフリカ諸国にとっての模範となる旨述べるとともに現在の国内における平和と安定を評価した。同席したウォックナー外相によれば, ハイレマリアム首相は地域の平和のための米国による支援に対する謝意を表明した。(12日, EBC)

- 17 日、アティ・エジプト水資源・灌漑大臣及びムーサー・スーダン水資源・灌漑・電力大臣がグランド・エチオピアン・ルネッサンス・ダム (GERD) の建設現場を訪問し、シレシ・エチオピア水資源・灌漑・電力大臣からダム建設によって地域諸国にもたらされる利益を説明した。翌 18 日には、水資源・灌漑大臣三者会合が行われ、シレシ大臣は、懸念に対処し誤解を解くために情報提供を惜しまない旨述べた。アディ大臣は、2015 年に三か国の首脳が締結した原則宣言及び合意された期間内における合同調査研究の完遂に向けたコミットメントを表明した。ムーサー大臣は、調査報告書における立場の違いを埋めるための努力をお互いに支持し、潜在的な紛争から協力へと情勢を変化させることに焦点を当てるべき旨述べた。
- 23 日、ヒルト外務国務大臣は、アラム世界知的所有権機関 (WIPO) 副局長と会談し、WIPO の革新的な知的所有権保護の取組からエチオピアが得られる利益や国内の知的財産の促進及び保護の重要性について協議した。(23 日、エチオピア外務省プレスリリース)
- 24 日、ハイレマリアム首相はモハメド・アブドラヒ・モハメド・ソマリア大統領と会談し、地域全体の脅威であるアル・シャバーブとの戦いにおいて、エチオピア政府はソマリア政府を支援する旨述べた。モハメド大統領は、アル・シャバーブと効果的に戦うに当たっては両国の連帯を強化することが必要である旨述べ、地域諸国の協力も呼びかけた。(24 日、エチオピア外務省プレスリリース)
- 25 日、ハイレマリアム首相はヘイリー米国国連常駐代表と会談し、南スーダン和平プロセスにおける IGAD の取組等を説明するなど同国及び地域諸国における危機の解決方法について協議した。また、二国間の経済協力関係の強化についても議論した。(25 日、エチオピア外務省プレスリリース)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) エチオピアとスーダンは通貨スワップ協定を締結し、3 年間で、双方が 1,600 万米ドル相当の通貨を交換する。スーダンはすでにエジプトと同協定を締結しているが、同協定はエチオピアにとって初めてとなる。(1日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア国立銀行は、銀行口座を持たない国民が金融サービスを楽しみ、口座保有者数を増やすことを可能にする新戦略を開始した。同戦略は「National Financial Inclusion Strategy」と名付けられ、今後5年間で取引口座数の増加と農村地域における金融機関の拡大を目指す。(3日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピアの全銀行で、EthSwitchによって提供される EthioPay ブランドの電子決済システムを導入する。エチオピア国内 17 銀行のうち 5 つは既に EthioPay の利用を開始しており、残りの銀行で電子決済システムを使用開始する。(9日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 中央統計局 (CSA) によると、9月の主要インフレ率は、前月の 10.4% から 10.8% にやや上昇したと発表した。9月の食料品価格のインフレ率は 13.3% から 13.2% に若干低下し、非食料品価格のインフレ率は、前月の 7.1% から 8.1% に上昇した。(10 日、The

Daily Monitor)

- 11日、エチオピア国立銀行(NBE)は、通貨ブルを15%引き下げ、金利政策の調整を行った。ヨハネス NBE 副総裁は、同施策の理由について、輸出による外貨収入で製造業の輸入資金を賄うことができなかったと述べた。また、NBE は、同日から銀行の預金金利を5%から7%に引き上げた。(11日、The Ethiopian Herald)
- 10日、国家計画委員会の調査による2015/16 貧困分析調査の中期報告書が公表され、エチオピア国民の貧困率が2010/11年の29.6%から2015/16年には23.5%になり、過去5年間で貧困率が著しく低下し、約530万人が貧困から抜け出したと発表した。(12日、The Daily Monitor)
- (日時不明) フィッチグループの一部門である BMI Research の研究部門は、エチオピア国立銀行によるエチオピアの通貨ブルの切り下げが輸出競争力を高めるとの見通しを示し、同行の対応を歓迎した。(13日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア開発銀行(DBE)は、プロジェクトファイナンスに140億ブルの融資を認める計画を発表した。同行は昨年同様の目的で120.8億ブルの融資を認め、投資プロジェクトに53億8千万ブルを拠出し、45億6千万ブルを回収している。(14日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 金融監督機関であるエチオピア国立銀行(NBE)は、通貨切り下げを実施した後、銀行に対して、輸出部門を除く貸付金利制限(上限16.5%)の設定、通貨切り下げで銀行が得られる全ての利益への課税、銀行保有外貨の30%をNBEへ売却する義務を課した。(15日、Capital)
- (日時不明) 通貨切り下げの影響が商品価格と為替レートに現れている。ある者は誤った判断で遺憾と評価し、ある者による観光分野に良い影響があると評価される。例えば、鉄鋼の原価は4分の1以上上昇したが、ブルは闇市場において1米ドルあたり33.5ブルで取引され始めた。(15日、Fortune)
- (日時不明) ムラトゥ大統領は、昨年度のエチオピア経済は、農業生産性の落ち込み、輸出収支の悪化、外貨危機の深刻化にもかかわらず、サービス部門の飛躍が貢献して、10.9%の高い経済成長率を示した。昨年は、産業部門とサービス部門がそれぞれ18.7%と10.3%の伸びを示し、農業分野の成長率は6.7%に留まったと述べた。(15日、Fortune)
- (日時不明) 中央統計局(CSA)によると、先月のインフレ率は、2015年10月以来の最高水準である、10.8%を記録し、今後これを上回るインフレ率になると見通している。二桁のインフレは、引き続き国のマクロ経済を脅かすが、インフレ率を一桁台に抑えることは、政府目標であるGTP IIとは逆になる。(18日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア国立銀行(NBE)による通貨切り下げに対し、経済学者は輸入燃料価格を押し上げる恐れがあり、石油製品価格の上昇につながる恐れがあると懸念している。(21日、The Reporter)
- 11日、エチオピア国立銀行(NBE)が通貨切り下げと同時に導入した預金金利の引き上げと

貸付金利制限により、特に新規参入銀行が不満を持ち始めている。本紙インタビューに応じた銀行業界の関係者は、貸付金利制限は、金融業界と経済全般にさまざまな副作用があると述べている。(22日、Capital)

- (日時不明) ブルが主要通貨に対して 15%切り下げられた後、市場は混乱している。政府は、一部の商品、特に輸入品の市場価格が上昇しており、厳正に対処すると発表した。(22日、Capital)
- (日時不明) 今月発表された世界銀行の Africa's Pulse report によると、エチオピア経済はこの地域で最も急速に成長しており、これからも維持する可能性が高いと報告した。アフリカの経済・開発状況を見ると、サハラ以南の GDP 成長率は、過去2年間の急激な減速を受け、2.4%の伸びに留まっている。(22日、Capital)
- (日時不明) 財政・経済協力省(MoFEC)は、政府が導入した支出削減指令ガイドラインの実施により、88の連邦政府機関の支出削減措置によって5億6千万ブル以上が節約されたと発表した。これらの措置は、予算年度の最初の40日間で達成した。(25日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ハイレマリウム首相は、主要な国際通貨に対するブルの切り下げについて、同国の輸出貿易にとって「必要かつ合理的」と述べ、エチオピア国立銀行(NBE)の決定を擁護した。また、政府は輸送コストの上昇懸念に対し、燃料補助金を再開することを決定した。(27日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ハイレマリウム首相は、中国 CCTV とのインタビューにおいて、中国との「優れた関係」により、経済が急速に拡大し、両国の協力的リーダーシップが急成長を促進したと述べた。(31日、The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- (日時不明) 加企業の East Africa Metals は、エチオピアでのプロジェクト実施のための覚書(MOU)を締結し、資金調達について香港企業 Luck Winner Investment Limited(LW)と締結した。同社は、ティグライ州で行われる火山性大規模硫化金属化合物探査プロジェクトのうち、ハーベストプロジェクトの70%の権利と、アドヤボプロジェクトの100%の権利を保有している。(3日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ラム・ナス・コヴィンド印大統領とムラトゥ大統領との会談が行われ、インドとエチオピアは、貿易・通信分野における協定に調印した。記者会見で、コヴィンド大統領は、エチオピアとの二国間関係を強化したいと述べ、送電網整備のための1億9,500万ドルの融資と食糧穀物の購入のための200万ドルの資金援助を発表した。(6日、The Daily Monitor)(8日、Capital)
- (日時不明) 7つの農場を保有し、園芸品の生産と輸出に従事する大手企業 Sher Ethiopia Plc は、課税問題と労働争議に苦しんでいる。オロミア州歳入庁は、同社が他の園芸企業に賃貸した土地に対して、同社が賃貸収入相当の所得税を支払っていないと主張し、4億ブル

の納税を求めている。一方、同社は、当該所得について、連邦歳入関税庁(ERCA)に事業利益税として支払ったと主張している。また、同社では 2 週間前、アドミトゥルの農場で従業員約 4 千人が給与支払いの遅延のためにストライキを行い、透析などにより建物が破損した。(8日、Fortune)

- (日時不明) エチオテレコムと通信・情報技術省(MCIT)による新電話登録システムの導入で、携帯電話の密輸と粗悪な携帯電話を排除する目的で、1年以内に270万台の携帯電話が稼働しなくなるが、この影響により携帯電話市場で価格上昇が起きている。(8日、Fortune)
- (日時不明) 関税・歳入庁(ECRA)は、新たな税制により国際輸送トラックから徴収した所得税について、財政・経済協力省(MoFEC)の新たな算定方法による課税額と実際の課税額に相違があった場合、払いすぎた税金を払い戻すことにした。(8日、Capital)
- (日時不明) エチオピア議会開会式において、ムラトゥ大統領は、今年度の農業輸出目標額を40億ドルとしたことを明らかにし、工業団地開発や農業近代化を含む今年度政府が取り組む優先分野を確認した。(10日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 世界で急成長しているホテル企業の1つ Carlson Rezidor Hotel Group は、ビシヨフツ市に Radisson Blu ブランドのホテルを新設する。同ホテルは2020年にオープンする予定であり、当地において同社の2番目のホテルとなる。(12日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピアの綿の生産及び生産性を大幅に向上させ、アフリカのトップ生産国に位置づけることを目指す15年間の戦略が開始された。ナショナルコットン開発戦略(NCDS)と名付けられたこの計画は、綿花開発のために包括的なロードマップを策定している。(16日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア投資委員会(EIC)のフィツム長官は、2017/18会計年度に45億米ドルの外国直接投資(FDI)を確保する目標を設定したと発表した。大規模工業団地開発を活用し、民間セクターの設立への関与を強化するため、委員会は大規模な外国投資を達成するために努力していると述べた。(18日、The Ethiopian Herald)
- 18日、欧州の関係筋によると、エチオピアは、当初の10月17日としていた小麦約40万トンの国際入札の締め切りを10月24日まで延期した。また、一部の取引所は、エチオピアでの内陸輸送コストが予測不可能かつ外貨両替が難しいため入札に参加していない。(19日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 英探鉱企業の Altus Strategies は、ティグライ州 Daro の火山性大規模硫化銅・金鉱床の探鉱権を与えられた。(19日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピアは過去6ヶ月間に綿花の輸出で620万米ドルを獲得した。エチオピア繊維産業開発研究所(ETIDI)のヤレド副局長によると、同期間にインドと中国に綿花3,800トンを輸出している。(24日、The Daily Monitor)
- エチオピアは、2003年に世界貿易機構(WTO)に加盟するよう要請された後、積極的に交渉しており、加盟への長い道のりを歩んできたが、このたび政府広報局は、WTO加盟国から提出された725の質問の回答をWTO事務局に提出したと発表した。(24日、The Ethiopian Herald)

Herald)

- (日時不明) 生きている牛の輸出は莫大な資本を失うだけであるため、ポテンシャルを高めるべく、エチオピア政府専門家、企業関係者を巻き込んで畜産部門を変革しようとしている。(25日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) ネザ・アラウィ・ムハンディ当地モロッコ大使は、エチオピアへの投資機会についてモロッコ企業は関心が高まっており、ディアダワでのモロッコ国有肥料会社(OCF)の設立は、南南協力の独自のモデルを反映していると述べた。また、第3回エチオピア・モロッコビジネスフォーラムにおいて、エチオピアとモロッコは、27億米ドル規模の肥料工場と農業事業の設立について契約を締結した。(27日、28日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 世界銀行グループ(WBG)は、エチオピアの外国直接投資(FDI)に関連する効果的な改革とその成功を称え、Star Reformer Awardを授与した。アルケベ首相顧問率いるエチオピア代表団が、ウィーンで開催された世界銀行グループ投資競争力フォーラムで同賞を受賞した。(27日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 昨年4月に操業を開始したホレタ近郊にあるハベシヤ・セメントの製造工場が反政府活動の若者らによって占領され、生産を停止した。若者らは、雇用を与えられるか、同社の給与支払い対象に入れることを要求した。同社はセキュリティ問題のため、工場を完全に閉鎖した。(28日、The Reporter)
- 27日、エチオピア商工会議所(ECCSA)の総会が行われ、アムハラ商工会議所会頭のメラク・エゼゼウ氏がECCSA次期会頭に選ばれた。(29日、Capital)
- (日時不明) モロッコの企業は、エチオピアにおいて、工業団地建設を含むさまざまな分野への投資に熱心に取り組んでいると、外務省関係者は述べた。(30日、The Daily Monitor)

3. エネルギー

- (日時不明) エチオピア電力公社(EEP)は、それぞれ125MWの容量を持つ2つの太陽光発電プロジェクトの資格認定申請書(RfQ)を発行した。入札は世界銀行のScaling Solarプログラムを通じて行われ、申請期限は2017年11月21日となる。エチオピアの入札はアフリカで5番目に規模の大きい入札となる。(6日、The Daily Monitor)
- (日時不明) オロミア州メテハラで計画されている100MW太陽光発電施設建設プロジェクトを伊企業Enel SpAと当地企業Orchid Business Groupのコンソーシアムが受注した。総工費は1億2千万米ドルとなり、2019年に発電を開始する見通し。また、Enel社は、同国の潜在地熱エネルギー量は4.2GWから11GWの間で推計されており、大きな可能性があるに関心を示している。(7日、The Reporter)(8日、The Ethiopian Herald)(24日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア電力公社(EEP)は、今年度スーダンとジブチへの電力輸出により8450万米ドルの収入を得る見通しである。スーダンには87万6千Mwhの電気を4,380万米ドルで、ジブチには613,200Mwhの電気を4,042万米ドルでそれぞれ売却することになった。(19日、The Ethiopian Herald)

- (日時不明) 民間のオフグリッドエネルギー会社である Ethio Resource Group (ERG) は、9.5KW の電力施設の商業化に向け、エチオピアエネルギー局 (EEA) の許認可取得の最終的段階に達している。同社は、アムハラ州北シヨア郡の Menz Gera Midir に 6 つの風力タービンとマイクログリッド・システム・ファームを委託しており、2 ヶ月以内に許認可を取得する見通し。(22 日、Fortune)
- 26 日、ハイレマリヤム首相は、米ドルに対するブルの 15% 切り下げを受けて、市場安定のため、政府が燃料価格を世界の市場金利に基づいて決定すると発表した。また、同首相は、政府が世界の燃料価格に合致するための 6 つの施策を打ち、切り下げ前の燃料価格は変わらないと述べた。(28 日、The Reporter)

4. 工業・運輸

- (日時不明) エチオピア航空グループは、過去 7 年間、5 千万米ドルの投資を行い、社内全ての業務をデジタル化したペーパーレスシステムに移行した。同社は、デジタル化のために Oracle、Sebir、SAP、Microsoft、IBM のデータベース管理システムを採用している。(1 日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア鉄道公社 (ERC) は、アディスアベバ・ライト・レール・トランジットの利用客数が 3,000 万人に達し、1 億 1 千万ブルの運賃収入を獲得している。しかし、同サービスの運賃収入は、市民の幅広いニーズに対応するため低運賃に設定されており、同サービスの支出よりもはるかに低いと見られている。(1 日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア・ジブチ鉄道プロジェクトは、部分的な試運転を完了し、全線において試運転を開始した。同鉄道は、今後、旅客貨物サービスの営業開始に向けて外部機関の認定を得るため、各種試験及び審査を受ける。(5 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) アフリカで急成長を遂げているエチオピア航空グループは、ザンビアの首都ルサカに本拠を置き、アフリカ南部市場にサービスを提供する新しい国内航空会社をザンビアと共同で設立するため、同国政府との最終交渉に入った。なお、ザンビアでは、2009 年にザンビア航空が経営破綻しており、現在、エチオピア航空はルサカへ毎日運航している。(7 日、The Reporter)
- (日時不明) アディスアベバ道路公社によると、市の舗装道路延長は 6,256km に達し、同市の道路舗装率は、第 2 次国家開発計画 (GTPII) で掲げた目標値 (25%) に対し、実施期間を 3 年残して既に 23.4% まで達している。(10 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア投資委員会 (EIC) は、2016 年に建設が開始されたアダマとディレダワ工業団地が今月末に落成すると発表した。政府は 2 つの工業団地の開発に約 3 億 1,500 万米ドルを費やしている。両工業団地は、ジブチ港に近接しているため、対外貿易の促進に貢献することが期待されている。(22 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 世界的に有名な米建設業界紙 Engineering News Record は、2017 年の最優秀製造工場としてハワサ工業団地を選出した。(24 日、The Ethiopian Herald)

- (日時不明) エチオピア・ジブチ鉄道を運営するため、エチオピア、ジブチが出資した輸送合同会社が設立された。同社の株式をエチオピア政府が 75%、ジブチ政府が 25%それぞれ保有する。(26 日、The Ethiopian Herald)
- 27 日、エチオピア航空は、ボーイング 787-9 ドリームライナーを受領し、アフリカ大陸で始めて運航する。(26 日、The Daily Monitor)
- 27 日、アーメド・シデ運輸大臣は、エチオピア・ジブチ鉄道第 10 回合同委員会に出席し、幹部指導者が役割を務めることにより、質の高い集中プロジェクトを実施したことで、合同委員会は良好な結果となったと述べ、エチオピア・ジブチ鉄道の運行準備が完了したことを確認した。(29 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 海事局は、民間貨物運送業者 10 社に、ハワサ工業団地に出入りする貨物の複合一貫輸送を許可した。(29 日、Fortune)
- (日時不明) エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)は、アムハラ州南ゴンダール郡ウレタにドライポートを建設するためのフィージビリティ調査を実施している。建設には、1 億米ドルの費用が要すると推定される。(29 日、Fortune)
- (日時不明) アディスアベバ市道路公社は、全般的な交通問題の緩和するため、道路の新設と保全に 46 億ブルの予算を割り当てた。(31 日、The Ethiopian Herald)

5. その他

- (日時不明) 文化・観光省は、今年エチオピアに訪れる観光客数を 100 万人に増やし、298 億米ドルの観光収入を期待している。エチオピアは 2016 年に 30 億米ドルの観光収入獲得を見込んでいたが、同年の政情不安により目標修正を余儀なくされた。エチオピア政府は 2020 年までに観光客数を現在の 3 倍の 250 万人にしたいと考えており、観光産業を主要セクターと見なしている。(8 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 保健省(MoH)の最新報告によると、毎年 300 人近くの患者が、政府の公式な許可を得て国外で医療サービスを受けている。しかし、国外で医療サービスを受ける患者数は、この数字よりはるかに多いと見られる。英調査期間によるメディカルトラベルジャーナル 2014 の報告書によると、エチオピアにおいて、医療受診のための国外旅行を斡旋する代理店の数は、2009 年の 3 社から 2014 年は 12 社に増加し、エチオピア人渡航者が国外での医療に費やした推定総支出額は 2012 年で 3 千万米ドルを超えており、現在はさらに増えていると見られる。(18 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 保健省は、保健サービス改善のため、2,500 台以上の救急車を購入し、同国の救急車台数を 4 千台に増やすと明らかにした。救急車の購入が、救急車普及率の国際的指標(2 万 5 千人に 1 台)の達成に大きく貢献すると期待されている。(17 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 日本は、エチオピアの南スーダン難民の教育環境を改善するため、約 250 万米

ドルを支援してガンベラ州 Jewi 難民キャンプで教育プロジェクトを開始する。(23 日、The Daily Monitor)

- (日時不明) 中国投資家が所有する皮革なめし企業 Friendship Tannery で、1,720 人の従業員が同僚の事故に対する同社の対応に抗議するため、14 日からストライキを行っており、2 週間操業が停止している。(29 日、Fortune)

6. 各国動向

- (日時不明) 米国国際開発庁 (USAID) と米国に拠点を置く支援機関である FHI360 及び ChildFund との提携にして実施してきた脆弱性の高い児童向け資金提供プログラム (Yekokeb BerhanProgram) が成功裏に終了し、引き続き、FHI360 が実施する新たな USAID 脆弱児童ケア活動を開始した。(2日、The Daily Monitor)
- 9月29日、世界銀行とエチオピア政府は、食糧不足に瀕している人々を対象とする貧困対策資金として、13 億ドルの融資及び資金供与契約を締結した。同行によると、7 億ドルの融資は、教育、保健、農業等分野における「基本サービスへの公平なアクセスの改善と説明責任の強化」に用い、残りの 6 億ドルの融資は、アフリカの角地域における「農村生産におけるセーフティーネット」制度へ資金拠出し、800 万人に対し、公的開発プロジェクトへの参加と引き換えに現金や食糧を配給するために用いる。(3日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 米国国際開発庁 (USAID) と韓国国際協力機構 (KOICA) は、エチオピアで母子死の予防に関する 4 つの活動を公式に開始した。USAID は、これらの活動に約 1 億 8,100 万ドルを 2022 年まで投資する予定。(18 日、The Daily Monitor)
- 25 日、新しい国連世界食糧計画 (WFP) エチオピア事務所長兼カントリーディレクターとなった、ジョイス・ルマは、エチオピア政府に任命書を提出した。ザンビア出身で米国テキサス州立大学の人間栄養学と農業経済学博士号である彼女は WFP の重要任務の 1 つを担当する。(27 日、The Daily Monitor)